

経 営 効 率 化 計 画

—— 信頼され選択される
「北陸電力ブランド」の充実を目指して——

平成 1 2 年 9 月

 北陸電力株式会社

目 次

当社を取り巻く経営環境と経営目標	1
1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開	3
(1) お客さまニーズに即した個別提案活動の展開	3
(2) 新たな料金メニューのご提供	4
(3) インターネット受付の導入	4
(4) 北陸地域の発展に資する諸活動の推進	4
2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革	5
(1) グループ体制の再構築	5
(2) 本店機構改革の実施	6
(3) I T（情報技術）を活用した効率化の推進	6
3. 効率的な設備形成と運用	7
(1) 設備投資・修繕費の削減	7
(2) 供給信頼度の維持	8
(3) 需給安定と効率的運用	8
4. 地球環境に優しい経営活動の展開	9
(1) 温室効果ガス削減のための環境施策	9
(2) 環境マネジメントシステムの水平展開	9
(3) 省エネルギーの推進	10
(4) リサイクル活動の推進	10
(5) その他環境保全活動の推進	10

当社を取り巻く経営環境と経営目標

本年3月21日、部分的な小売自由化や、経営の自主性尊重を盛り込んだ電気事業法が施行され、電力小売を巡る本格的な市場競争が始まることとなりました。

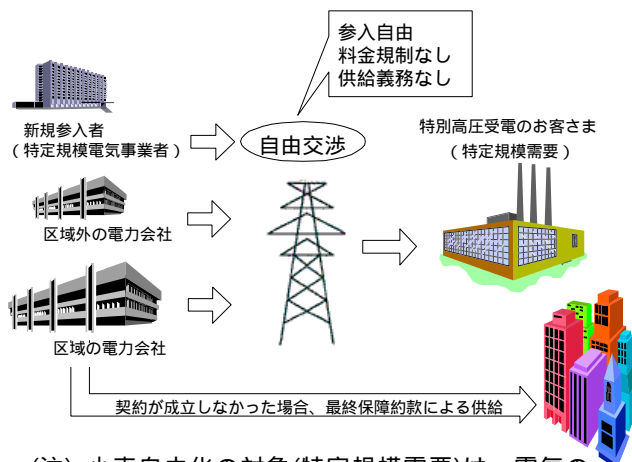
当社は、電気事業を取り巻く厳しい経営環境に的確に対応していくため、マーケット指向を一層徹底し、価格競争力の強化に努めるとともに、強固な経営基盤の確立を図っていかねばならないと認識しております。

このため、これまで取り組んできた経営効率化をさらに一歩進め、新たな視点から北陸電力グループとしての経営目標を掲げ、個別提案型マーケティング活動の強力な展開、本店の機構改革やグループ体制の再構築、IT（情報技術）の積極的活用、設備投資、諸経費等の一層の削減などの諸方策を逐次実施に移しているところでございます。

このたび、先行きの経営効率化の成果について所定の見通しを得ることができましたので、金利水準の低下なども反映し、お客さまに、より低いコストで、より快適に当社の電気をお使いいただきたく、10月1日より電気料金の引下げを実施いたします。

選択約款につきましても、本年3月に届出いたしましたメニューに加え、お客さまの多様なニーズや電気のご使用実態によりきめ細かくお応えできるよう、メニューの充実に努めております。

部分的な小売自由化のイメージ



(注) 小売自由化の対象(特定規模需要)は、電気の使用規模が原則 2000kW 以上で、特別高圧で受電されているお客さまです。

新たな料金メニュー

a. 11年12月発表(自由化部門)

料金メニュー	対象	実施年月
特別高圧電力 (ハイランド契約)	業務用 産業用	12年4月
特別高圧季節別時間帯別電力 (スーパーナイト契約)	〃	〃
業務用特別高圧 ウィークエンド契約	業務用	〃

b. 12年3月発表(非自由化部門)

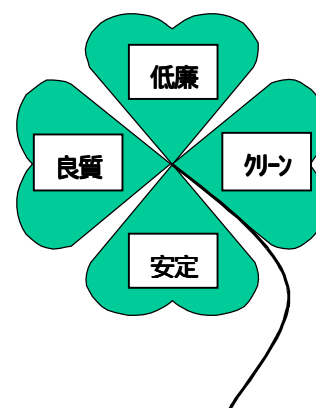
料金メニュー	対象	実施年月
業務用ウィークエンド契約	業務用	12年6月
季節別時間帯別電力	産業用	〃
ホワイトプラン電力	融雪用	〃
蓄熱調整契約	業務用 産業用	〃
均等支払料金契約 (にこにこあんしんプラン)	電灯 深夜電力	12年4月

c. 12年9月発表(非自由化部門)

料金メニュー	対象	実施年月
季節別時間帯別電灯(10kW以上10) [付帯措置:200V電化契約 (10kWプラン)]	電灯	12年10月
低压季節別時間帯別電力	低压電力	〃
低压電力	低压電力	〃
業務用電化厨房契約	業務用	〃
スーパーナイト契約	産業用 業務用	〃
初回振替契約 (にこにこふりかえプラン)	電灯	〃

今後とも、志賀原子力発電所2号機の建設や基幹系統の整備など、安定供給の確保、環境保全、供給信頼度の維持等の公益事業としての使命を果たすとともに、北陸電力グループあげて抜本的な経営改革を断行し、財務体質の改善など経営基盤の強化を図り、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの一層の充実に努めてまいります。

北陸電力ブランド



このため、引き続き、以下の利益目標および北陸電力グループとしての経営目標の達成に努め、企業価値の向上を図り、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選択される企業を目指してまいります。

経営指標の推移 (億円, %)

	H7	H8	H9	H10	H11
経常利益	270	223	245	206	301
ROA	0.9	0.5	0.7	0.6	0.5
自己資本比率	19.8	19.4	19.0	19.2	19.4

(利益目標)

平成11～13年度の3年間について

・経常利益250億円以上

・ROA(総資産利益率)1%

また、平成20年度までに

・自己資本比率25%

を目指してまいります

(注) ROAは当期利益の総資産に対する比率で、資産運用の効率性を示す指標
自己資本比率は自己資本の総資本に対する比率で、経営の安全性を示す指標です。

(グループ経営目標)

[売上拡大] 今後5年以内に、新規事業など事業領域拡大により、子会社の売上高を20%増

[業務量削減] 今後3年間で、管理間接業務量の20%以上削減

これら経営課題の達成に向け、以下の4つを柱とする経営効率化に取り組んでまいります。

1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革
3. 効率的な設備形成と運用
4. 地球環境に優しい経営活動の展開

1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開

「電気の効用をお届けする」という理念のもと、電気についての多様なニーズにお応えする観点から、「個別提案型マーケティング活動」を、地域の皆さまのご協力を得ながら展開してまいります。

また、お客さまの多様化するニーズや電気のお使い方にお応えするため、新たな料金メニューのご提供に積極的に努めてまいります。

(1)お客さまニーズに即した個別提案活動の展開

お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えするとともに、電気を有効にご利用いただける、蓄熱機器や200V機器の提案活動を行ってまいります。

a. より魅力的なエコ・エルフ住宅（健康快適住宅）の提案活動

- ・当社子会社の「北電営業サービス(株)」について、本年7月より社名を「北電アクト(株)」に変更し、クッキングヒーター・電気温水器等の200V機器の販売を実施し、普及・拡大に一層努めてまいります。
- ・「エルフショップ」、[お湯ドクター] および「eドクター」の設置、活用による新たなお客さまサービス向上施策の展開などを図ってまいります。

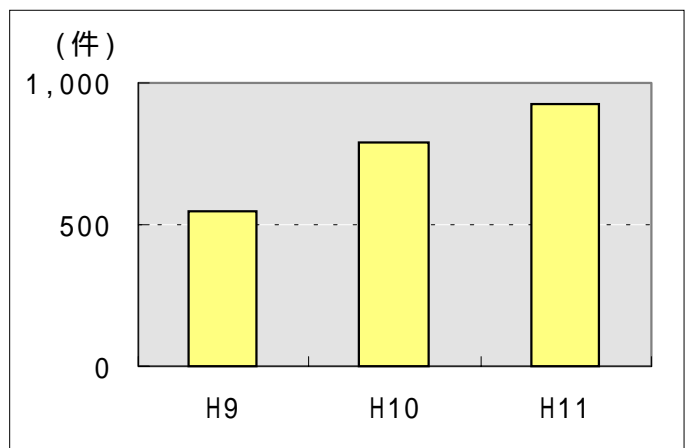
「エルフショップ」、 「お湯ドクター」 および「eドクター」の設置

名称 (実施年月) [店舗数]	概要
エルフショップ (12年6月) [対象約3,200店]	クッキングヒーターや電気温水器などの200V機器の販売取扱店を「エルフショップ」と命名 ・200V機器についてのお客さまからのご相談、ご要望への対応
お湯ドクター (12年7月) [約150店]	電気温水器メンテナンス店を「お湯ドクター」と命名 ・電気温水器に関する水廻り全般や電気配線等についてのお客さまからのご相談、ご要望への対応
eドクター (12年7月) [当初42店 (今後順次拡大)]	住宅電気設備に関するサービス店を「eドクター」と命名 ・住宅電気設備に関する診断、ご相談への対応 ・契約容量変更等の申込取次、ご相談等

b. お客さまにメリットとなるトータルな提案活動

- ・蓄熱式空調システム（エコアイス等）や業務用電化厨房を中心としたトータルプランの提案
 - ・お客さまの生産性向上や省エネルギー、耐雷対策など、電気の有効利用に関するコンサルティングの充実
- などに努めてまいります。

電気有効利用に関するコンサルティング件数



(2) 新たな料金メニューのご提供

多くのお客さまから，料金制度やメニューについての貴重なご意見を頂いております。

こうした，多様化するお客さまのニーズや電気のお使い方にお応えするため，新たな料金メニューの充実に努めておりますが，今回の改定にあたりまして，

- ・稼働率や夜間率が高いお客さまにお応えするメニュー
- ・お客さまのご協力による当社の事業運営の効率化を反映するメニュー
- ・その他，多様化するお客さまニーズにお応えする料金メニュー

などの新メニューをご提供いたしております。

(3) インターネット受付の導入

本年 11 月を目途に，ご家庭用のお客さまを対象として，インターネットによる電気ご使用に関する申込受付を一部地域で実施してまいります。

来年には当社エリア全域に拡大する予定であり，今後とも一層のお客さまサービスの向上に努めてまいります。

(4) 北陸地域の発展に資する諸活動の推進

- ・北陸経済連合会等との連携による日本海国土軸の拠点形成を目指した活動の推進
- ・地域産業振興のお役に立つ電気利用技術の研究
- ・お客さまの効率的なエネルギー利用への可能性を検証するための，分散型電源の実証試験の実施

などに努めてまいります。

お客さまから寄せられたご意見（例）

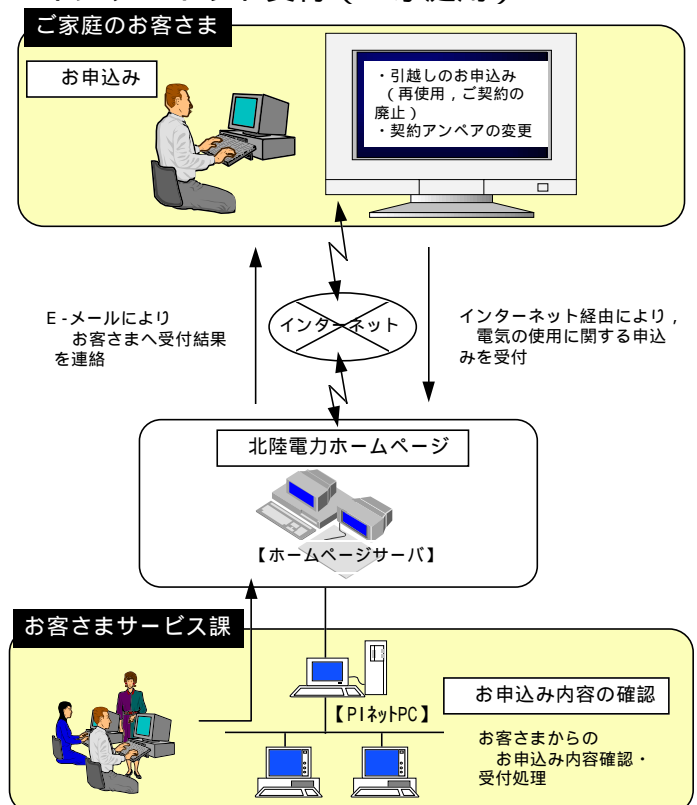
- ・色々な生活様式があるので，いくつかのメニューの中から選べると良い。
- ・土日の操業や，高稼働をもっと評価するメニューが欲しい。
- ・電気を利用したクリーンな熱源等による使用量の増加に対して，割引制度を設けて欲しい。
- ・夜間時間帯をもっと利用しやすい時間帯に拡大して欲しい。

新たな料金メニューの概要

（自由化対象以外のお客さま向け）

料金メニュー	内容
季節別時間帯別電灯 (1kVA以上 10)	夜間(22時～8時の10時間)や夏季以外の季節のご使用を増やしていただくほど，電気料金がお得になる制度です。
[付帯措置] 200V 電化契約 (1kVA以上)	1kVA以上にご加入いただいているお客さまで，給湯設備・厨房設備および空調設備に要する熱源を電気でもかまなうお客さまに対する割引制度です。
低圧季節別時間帯別電力	お客さま設備の稼働状況を向上していただくほど，電気料金がお得になる制度です。
低圧電力	電気のご使用の頻度が少ない場合などにもお得になるような制度です。
業務用電化厨房契約	一定規模以上の電化厨房機器をお使いいただいているお客さまに対する割引制度です。
スーパーお宅契約 (産業用，業務用)	お客さま設備の稼働状況を向上していただくとともに，夜間のご使用を増やしていただくほど，電気料金がお得になる制度です。
初回振替契約 (にこにこふりかえプラン)	口座振替(初回振替)により電気料金をお支払いいただく場合の割引制度です。

インターネット受付（ご家庭用）



2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革

北陸電力グループの総合力向上により価格競争力を強化するため、グループ体制をより効率的な業務システムに再構築するとともに、IT（情報技術）などの活用により効率化を推進し、グループ経営目標の達成を目指してまいります。

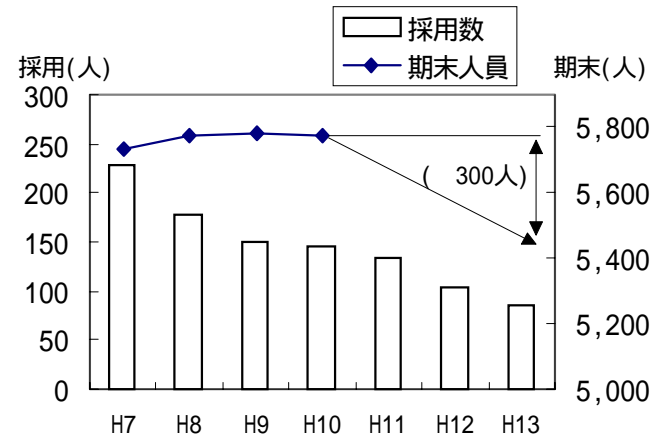
業務効率の向上などにより、

当社従業員数を平成13年度末までに
300人削減
(平成10年度末基準：転籍者含む)

諸経費を年間約10億円削減
(平成11年度対比)

を目指してまいります。

期末人員と採用人員の推移



(1) グループ体制の再構築

子会社業務を、競争市場向け業務（フロンティア業務）と電気事業補完業務（パートナー業務）に分類、再編するとともに、当社および子会社の管理間接業務の集中化を図ってまいります。

a. フロンティア業務

フロンティア業務を担う各社において、新規市場開拓による収益の拡大を目指します。

b. パートナー業務

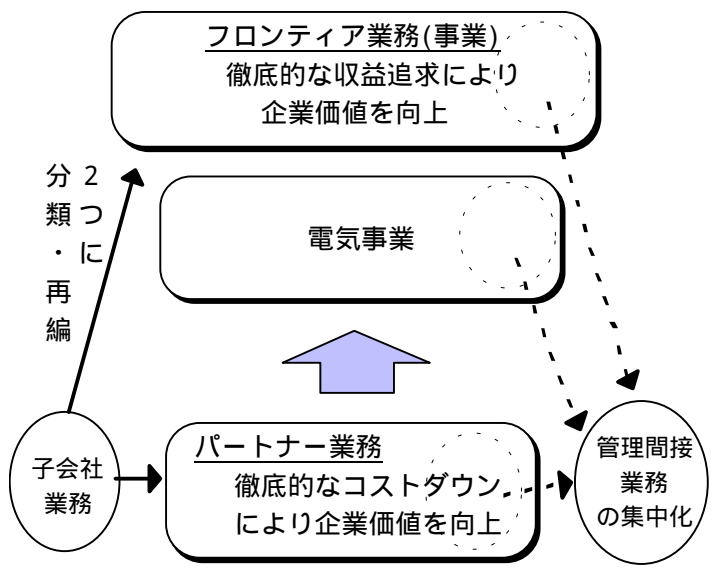
本年8月以降、パートナー業務を順次分離し、「北電パートナーサービス(株)」に集約しております。

c. 管理間接業務の集中化

- ・ 本年7月以降、会計業務の集中化
- ・ 12年度中に、資金の運用・管理業務の集中化
- ・ 来年度以降、労務、購買業務等の集中化

など管理間接業務の集中化を、順次拡大してまいります。

グループ体制の再構築の概念図



(2) 本店機構改革の実施

業務プロセス再構築の成果を踏まえ、
 本年7月に本店の機構改革を実施し、

- ・ 戦略機能強化と組織効率向上をねらい、
 18室部を16部に統廃合
- ・ 機動的・弾力的な組織運営や効率的な
 要員配置を可能とする「チーム制」の
 導入
 を行いました。

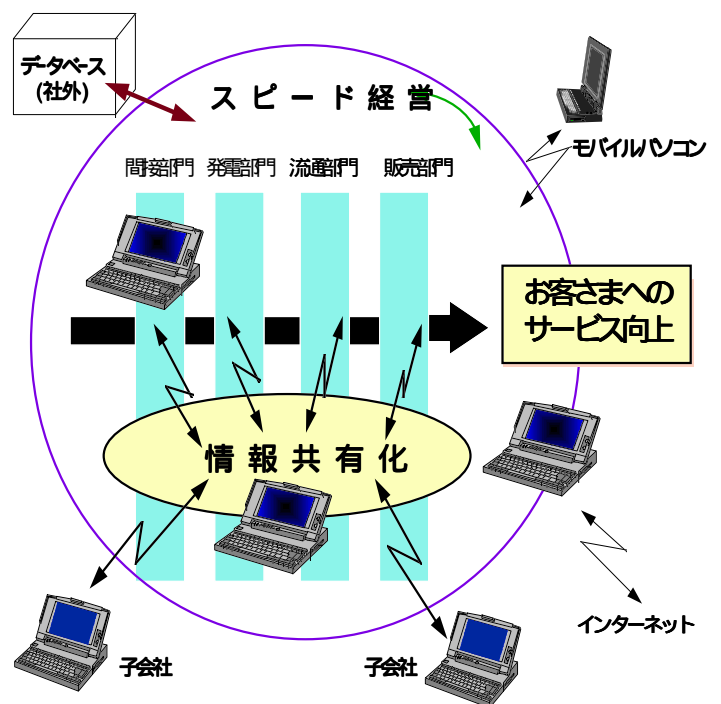
ITを活用した仕事のやり方

(3) IT（情報技術）を活用した効率化の推進

- ・ 自主自律的経営を目指した経営管理システムの構築
 - 財務会計に管理会計の機能を付加
 - 管理ツールの充実を図り、自律的活動を支援
- ・ 工事計画立案から、発注、契約、清算に至る事務の一貫処理及び企業間連携強化を目指したネットワークシステムの構築
- ・ 発電所や変電所などの設備保全管理システムの構築
- ・ 子会社も含めたトータルでの管理間接業務の集中化に資するシステムの構築
- ・ パソコンの機能向上による業務処理の迅速化

などにより、グループトータルでの業務処理の効率化とスピードアップを図ってまいります。

なお、上記のシステム開発にあたりましては、システム間連携の最適化、データ管理の一元化、開発コストの最小化などの観点から、最新のパッケージソフトの採用も検討してまいります。



< 経営管理ツール >

- ・ 事業分野別 損益計算書
 貸借対照表
 キャッシュフロー計算書
- ・ 業績評価指標（収益性、公益性、成長性の各指標）
- ・ A B M（アクティビティベースでの管理）

3. 効率的な設備形成と運用

志賀原子力発電所2号機の建設や基幹系統の整備を進めるなど、安定供給の確保、供給信頼度の維持、環境保全の使命を果たしつつ、低稼働経年石油火力発電所の計画停止や、新技術・新工法の採用による流通設備形成など、長期的観点に立って費用対効果を追求し、設備投資・修繕費の削減と設備全般にわたる効率的な運用に努めてまいります。

電源開発および主要流通設備整備計画

安定供給の確保、供給コストの低減および環境保全の観点から、原子力、高効率石炭火力などバランスのとれた電源多様化を推進するとともに、信頼性と経済性を重視した電力流通設備の整備を行ってまいります。

(1) 設備投資・修繕費の削減

< 設備投資額 >

設備投資基準の見直し、設備仕様の見直し、工法の改善などにより、

これまでの成果として

- ・ 設備投資額は H10～H19 の 10 年間で平成 9 年度計画対比 15% 以上削減の見通し
- ・ 流通設備は、H10～H12 の 3 年間で平成 9 年度計画対比 25% 以上削減の見通し

上記を踏まえ、今後は新たに

- ・ 設備投資額を H12～H14 の 3 年間平均で 1,350 億円以下に抑制
- ・ 流通設備は、H12～H14 の 3 年間平均で 400 億円以下に抑制

を図りますとともに、内部留保の充実により外部資金比率の低減に努めてまいります。

なお、本年 6 月に南条変電所が運用を開始いたしました。本工事にあたっては、分解輸送型変圧器や高性能避雷装置の採用など、新技術・新工法により、信頼度を確保しつつコスト低減に努めております。

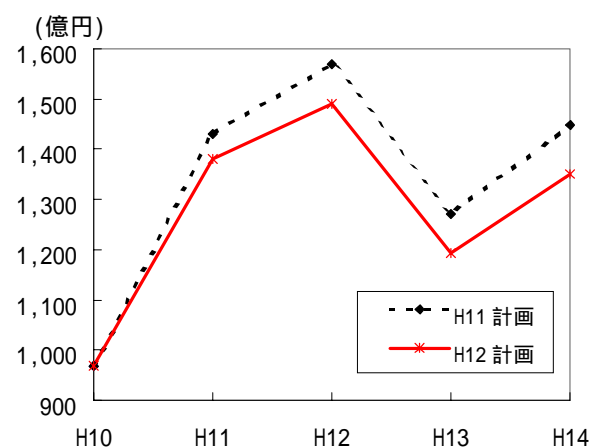
電源開発計画

電源種別	地点名	最大出力 (万 kW)	使用開始 年 月
原子力	志賀 2 号	135.8	18 - 3
石炭火力	敦賀 2 号	70	12 - 10

主要流通設備整備計画

件 名	電圧(kV)	使用開始年月
志賀中能登線新設	500	16 - 11
能越幹線新設	500	17 - 6

設備投資額の推移



南条変電所（平成 12 年 6 月運用開始）



< 修繕費 >

設備余寿命診断の徹底による点検周期の延長、
経年石油火力発電所の計画停止（本年4月
から富山火力2号機を停止）などにより、

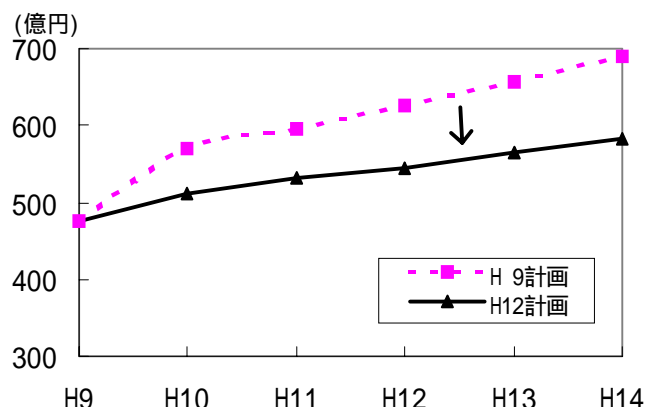
これまでの成果として

- ・ 修繕費は H10～H12 の3年間で
平成9年度計画対比10%以上削減の見通し
- ・ 流通設備は、H10～H12 の3年間で
平成9年度計画対比7%以上削減の見通し

上記を踏まえ、今後は新たに、

- ・ 修繕費を H12～H14 の3年間平均で
570億円以下に抑制
- ・ 流通設備は、H12～H14 の3年間平均で
230億円以下に抑制

修繕費の推移



を図ってまいります。

(2) 供給信頼度の維持

- ・ 送配電線の雪害・雷害対策等の実施
- ・ 雷・気象情報システムの活用

などにより、これまでに停電時間・回数の
軽減に努めてまいりました。

今後とも

- ・ 事故時・非常時等におけるリスク管理の徹底
- ・ グループあがての専門技術力のさらなる向上
(13年度に火力保守技術研修センターを設置)
- ・ 請負工事関係者を含めた自主保安体制の確立
などにより、供給信頼度の維持に努めてまい
ります。

(3) 需給安定と効率的運用

- ・ 安全を最優先とした志賀原子力1号機の運転、
防災体制の充実

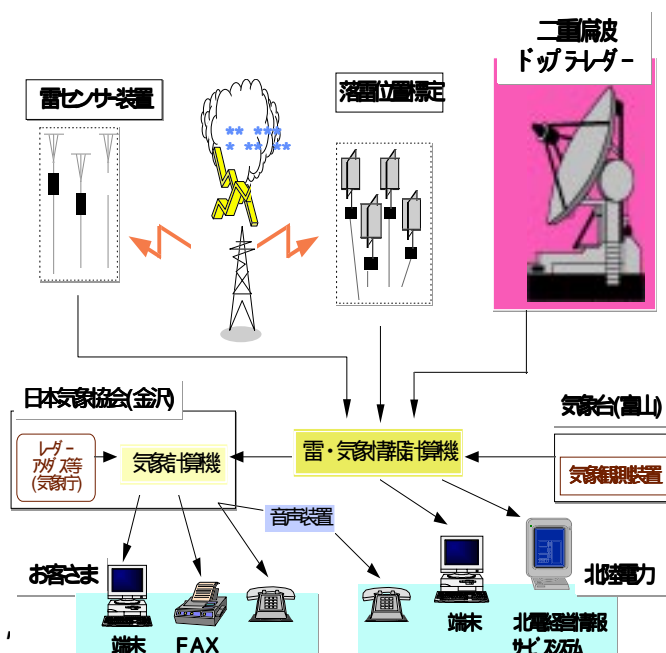
(本年6月原子力事業者防災業務計画届出)

- ・ 受電会社の需給安定と当社設備の有効活用を
図る広域融通の実施

などにより、需給安定と効率的な運用に努め
てまいります。

また、燃料の調達にあたっては、安定確保
に配慮しつつ、競争見積りの実施などにより、
経済的な調達に努めてまいります。

雷・気象情報システム



(注) 当社のインターネットホームページなどでも、雷情報がご
覧いただけます。

・ ホームページアドレス

<http://www.rikuden.co.jp/hopes/menu.htm>

・ 問い合わせ 076-444-5656(ダイヤル)など

4.地球環境に優しい経営活動の展開

本年11月に開催されるCOP6において京都メカニズムの実施に向けた具体的制度の合意を目指すこととなっているなど、地球環境問題への対応が重要となっています。

当社としても、環境との調和、循環型社会への取組みを社会的使命と考え、原子力の推進や海外植林などによる温室効果ガスの削減、地域の皆さまと一体となったりサイクル活動の推進やグリーン電力制度の導入など、環境保全に資する様々な取組みを、グループをあげて積極的に展開してまいります。

(1)温室効果ガス削減のための環境施策

a.原子力の推進

- ・志賀原子力1号機の安定・安全運転による利用率の向上
- ・志賀原子力2号機建設工事の着実な推進(平成18年3月運転開始予定)

b.自然エネルギー開発の推進と普及への支援

- ・風力発電、太陽光発電の普及に資するグリーン電力制度の導入
- ・関係会社による小水力の継続的開発

c.海外植林の推進や地球温暖化問題に関する研究

- ・海外研究植林の推進(本年4月から豪州クイーンズランド大学との共同研究実施)
- ・CO₂削減に資する研究

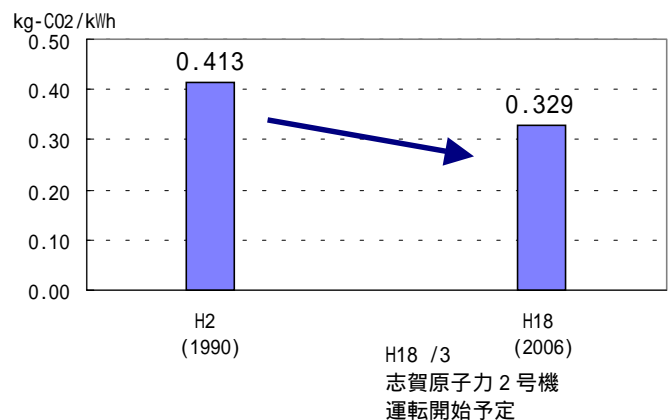
などにより、CO₂排出量の抑制に努めてまいります。

(2)環境マネジメントシステムの水平展開

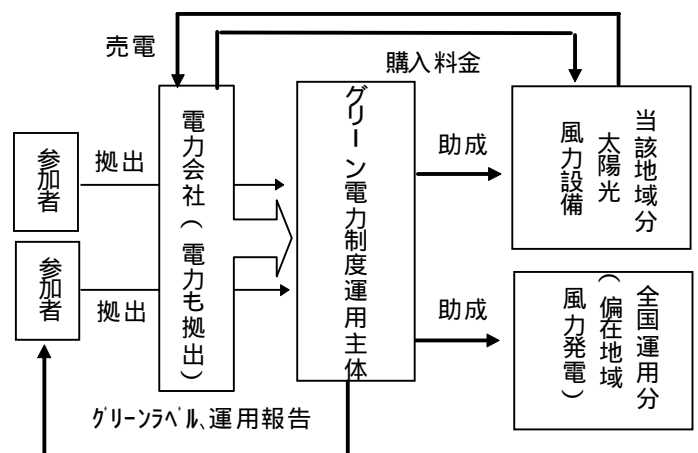
国際規格認証(ISO 14001)取得につきましては、富山新港火力発電所(平成10年5月)、志賀原子力発電所(平成11年12月)に続き、平成12年度は、武生支社において取得を目指してまいります。

また、これまで火力発電所や支店において実施してまいりました環境マネジメントシステムの水平展開を、引き続き支社でも行うなど、環境保全活動をより効果的に実施してまいります。

電力量あたりのCO₂排出量の推移



グリーン電力制度の概要



(参考)環境マネジメントシステム(EMS)の概要

環境方針・環境管理計画を策定・実行・点検・是正・評価した上で、その取組みを継続的に改善していくシステムです。

平成8年に国際標準化機構(ISO)や日本工業規格(JIS)により規格化されました。

(3) 省エネルギーの推進

- ・ 自社施設の省エネルギーの推進
- ・ ワンダーラボ（エネルギー科学館）などでの省エネルギーPR活動

などを実施してまいります。

(4) リサイクル活動の推進

- ・ 本年6月には、地域の企業とともに、機密・保存文書リサイクル事業に取り組む新会社「株ジェスコ」を設立
- ・ 生ゴミの回収から堆肥化，農業への利用，農産物の購入に至るまでのリサイクルシステムの構築

など、地域の皆さまと一体となってリサイクル活動を推進してまいります。

(5) その他環境保全活動の推進

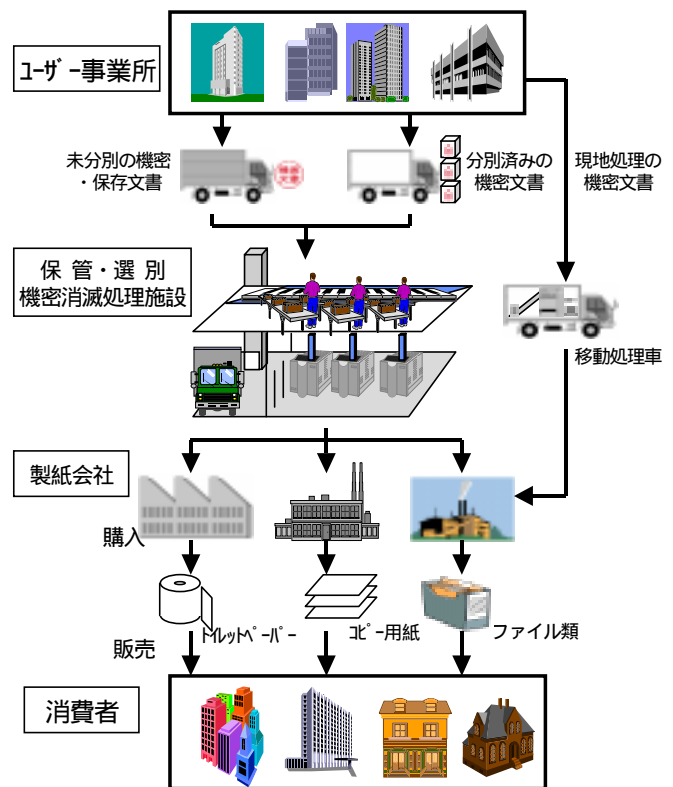
- ・ 小型電気自動車の活用と研究継続
- ・ 石炭灰など、発電・送電・配電の各分野から発生する産業廃棄物の有効利用
- ・ グリーン調達推進

などにより、環境保全に努めてまいります。

(参考) グリーン調達について

商品やサービスを調達する際に、価格・機能・品質だけでなく、省資源・省エネルギー、再使用・リサイクル可能であるなど、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで調達することです。

機密・保存文書リサイクルシステム



株式会社「ジェスコ」の概要

1. 設立日：平成12年6月1日
2. 資本金：5,000万円（当社出資比率50%）
3. 事業内容
 - ・ 機密・保存文書等の機密消滅処理サービス
 - ・ 機密・保存文書等の保管サービス
 - ・ 再生紙製品類の販売

当社は、この経営効率化計画を着実に実施し、「低廉・良質・安定・クリーン」な電力の供給に努めてまいります。

今後とも、情報窓口やインターネットを通じて積極的な情報発信に努めてまいりますとともに、お客さまとの対話活動等により広くご意見をいただき、迅速に当社の経営に反映してまいりたいと考えております。

引き続き、当社の経営活動に対して、ご理解とご協力をたまわりますようお願いいたします。

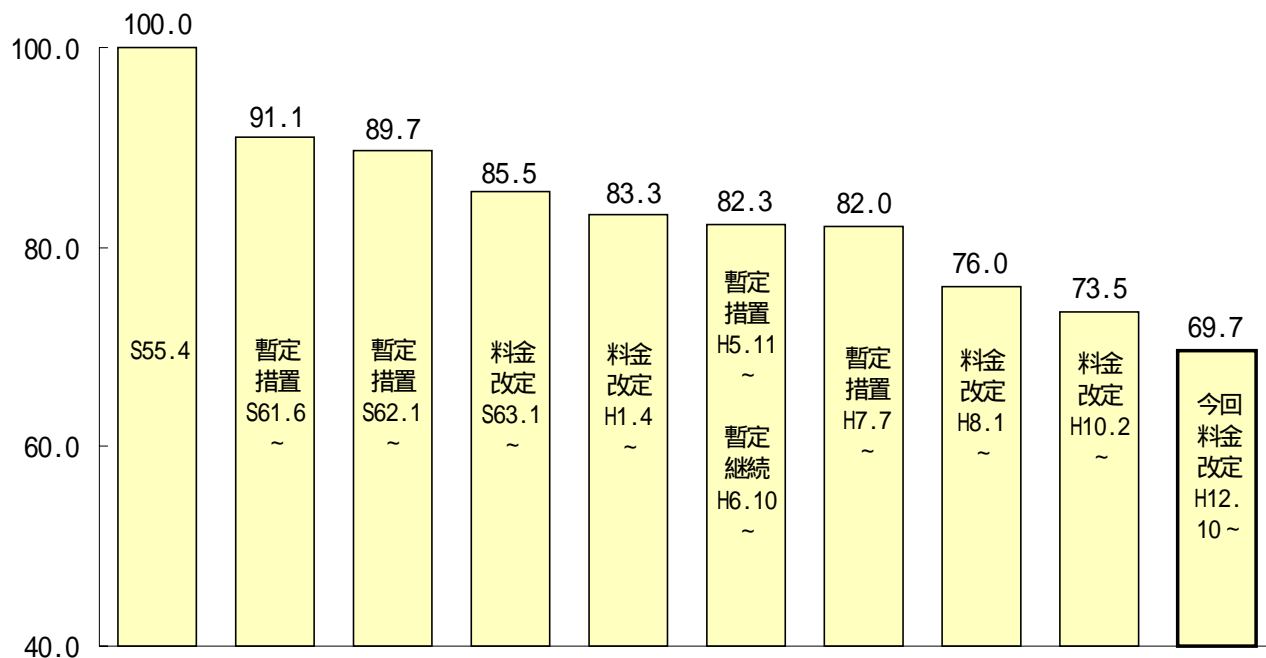
お気軽に下記フリーダイヤル，インターネットをご利用下さい。

フリーダイヤル 0120-167540
 (全店共通で最寄りの支店・支社の情報窓口につながります)
 インターネットホームページ <http://www.rikuden.co.jp/pub-mast>
 E-Mail pub-mast@rikuden.co.jp

(参考資料)

1. 電気料金の推移

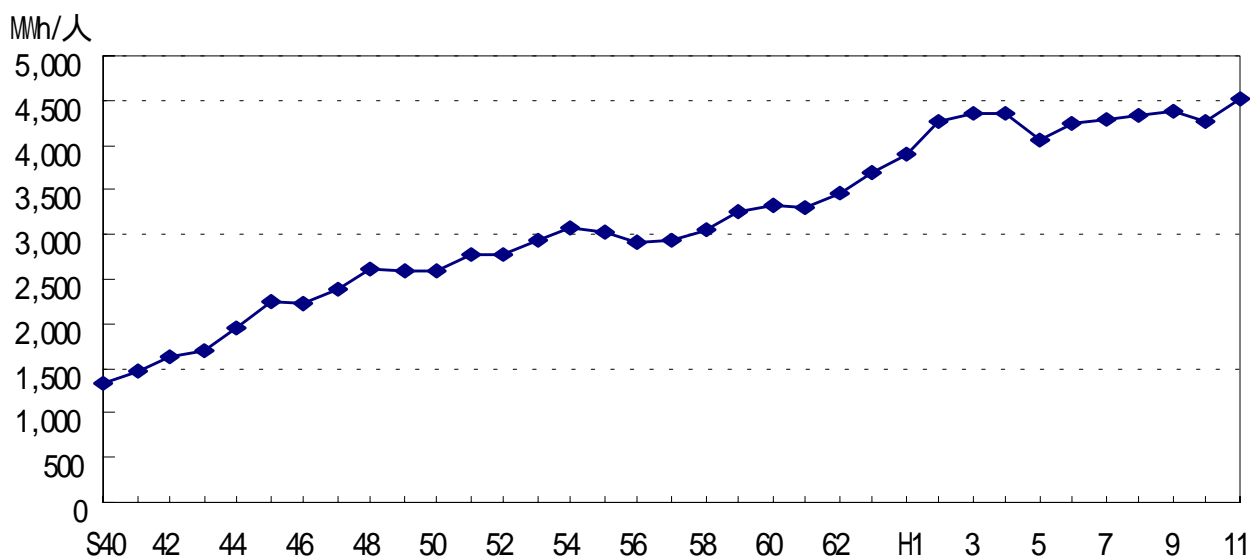
電気料金をこれまでの14年間で25%以上下げました。
今回の引下げを含めると、30%程度の引下げとなります。



- ・昭和55年4月の水準を100としています。
- ・平成8年1月改定より燃料費調整制度が導入されました。

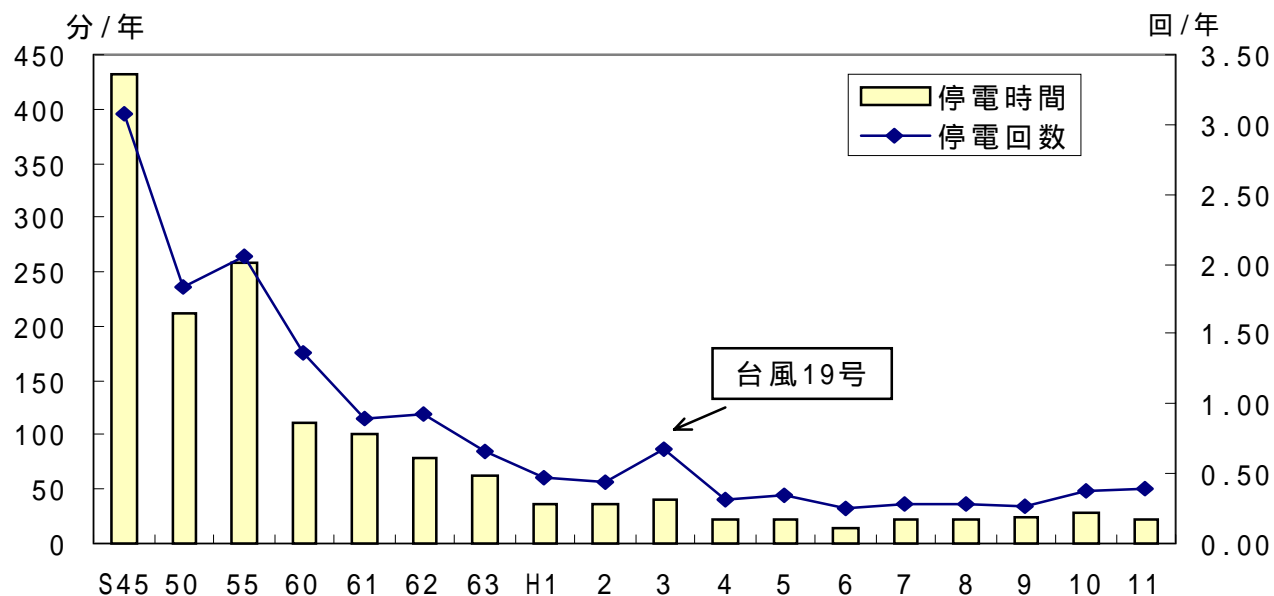
2. 労働生産性(1人あたり販売電力量)の推移

昭和40年度に比べ、1人あたりの販売電力量は3倍以上となっています。



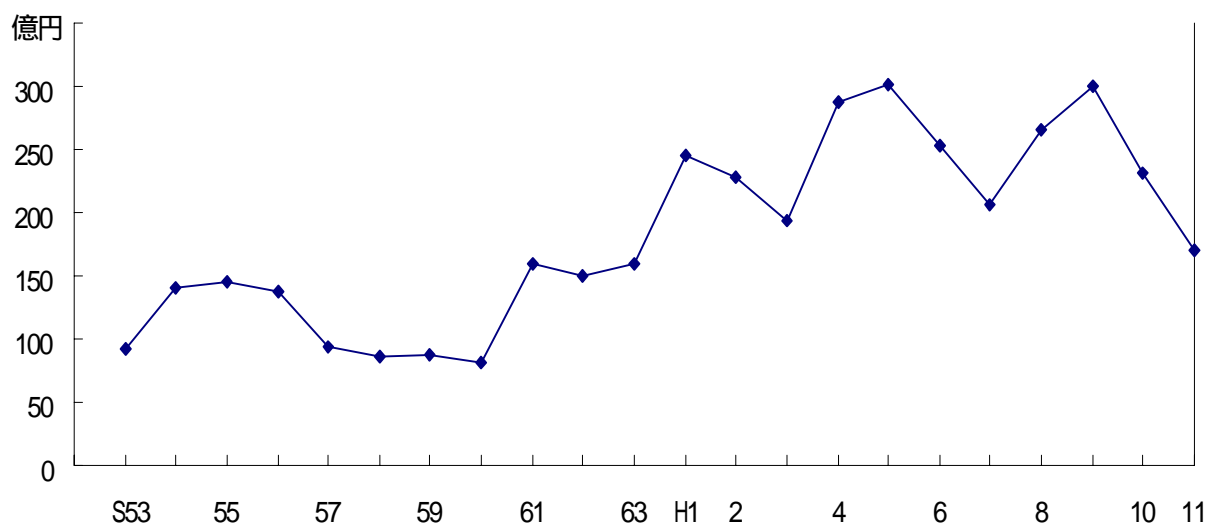
3. お客さま一戸あたりの年間停電時間・回数

送配電線の雪害対策等により、停電時間・回数の低減に努めてまいりました。



4. 環境対策工事費の推移

火力発電所等の環境対策に努めてまいりました。



- ・環境対策工事費が、平成9年度に比べ、10年度、11年度と減少しておりますのは、七尾大田火力2号機および敦賀火力2号機の工事の完了によるものです。
 なお、敦賀火力2号機の環境対策工事費は、340億円程度で、総工事費に占める比率は27%程度となります。